

PV-Net News

— 第20号 —



PV-Net News第20号 2010年4月30日発行 ■発行人：藤井石根 ■編集人：都筑 建 ■発行所：NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 〒113-0034文京区湯島1-9-10-20
 ■記事・広告等のお問い合わせ E-Mail：info@greenenergy.jp TEL：03-5805-3577 ※記事および写真等の無断転載は固くお断わりいたします。
 ■インターネットでも情報をご覧いただけます。www.greenenergy.jp ■印刷：豊印刷(株) ■レイアウト・編集協力：八木澤晴子
 ※太陽光発電のことを英語でPhotovoltaic power generationといい、略して「PV」と呼ばれています。
 太陽光発電所ネットワークの英文名称PV Owner Network, Japanを省略して、この会の名称を「PV-Net」としています。

CONTENTS もくじ

1 告知 「第5回新エネルギー世界展示会」に出展します

特集 ①太陽光発電所ネットワークを取り巻く課題

4 ②自治体と市民共有のグリーン電力証書の定着

6 「相談員養成講座」開催報告

- ①再生可能エネルギーの現状と導入促進策について
- ②PV-Net相談窓口の活動と故障事例について
- ③太陽光発電の販売におけるトラブルについて
- ④太陽光発電設置に関わる注意点について
- ⑤太陽熱温水器について

8 PV-Net Report

開催された4つのイベントの報告

10 連載 PV-RessQ! 第5回

気象庁の日射量地上観測地点が減少していく…

11 PV-Net 最前線

- ①埼玉にも、ついに市民共同発電所第1号が!
- ②さがみはら市民おひさま発電所プロジェクト

12 各地の発電量データと太陽光発電所マップ

14 会員の広場

- ・2010年2月6日の現象
- ・石油文明から太陽文明へ

16 活動報告 地域の動き

22 理事会&部会報告

24 事務局からのお知らせ
活動カレンダー

COLUMN コラム

5 NHK・TVでPV-Net大反響!

7 標準化とリサイクル

21 PV-Net/川柳 第15回

特 集

①太陽光発電所ネットワークを取り巻く課題

再生可能エネルギーの全量買取制度の実施などによる導入拡大等を通じて、2020年までに新たに50兆円を超える環境関連産業市場と140万人の雇用を創出することを国は目指している。太陽光発電の場合は市場規模が2008年実績で8000億円であるが2020年には1兆5000億円に膨らむという。そのようななかでPV-Netが押えておかなければならないものをいくつか共有する。

■太陽光発電の動き

太陽光発電(以下PV)業界は変化の激しい時代を「かいくぐって」いるといえる。固定買取制度の導入で国内普及が急激に拡大をはじめたのを見て、他の産業からはうらやむ声が聞こえ、明るい話題に包まれているように見える。しかし賢い太陽光発電所長は表面だけを見て惑わされてはいけない。

例えば自分が導入したPVのメーカーが消えることなどこれまで想像したこともないだろう。5年前に世界の生産販売量順位で10位以内にいたPVメーカーで現在残っているのは何社だろうか。5年先に、メンテフリーで10年20年は保証すると太鼓判を押したメーカーが生き残っている保証は、本当はない。

「第5回新エネルギー世界展示会」に出展します!

日 時：2010年6月30日(水)～7月2日(金) 10:00～17:00

会 場：パシフィコ横浜(みなとみらい線みなとみらい駅 徒歩3分)

主 催：再生エネルギー協議会/太陽光発電の専門展示会「PV JAPAN」併設

PV-Netは、過去4回連続出展して、毎回多くの方の賛同を得て参りました。提言を発信、重要なものが実施されました。例(金額はすべて1kWh当たり)：

①補助施策関係：2009年より、国7万円、地方(東京など)10万円

②余剰電力の買い取り価格：23円が48円に

③その他：40数万軒の既設者の環境価値を認める法律の要望などを提言

今回は、日本が世界に向けて「省エネ住宅」「電池・電力・輸送システム」などの製品や技術情報を発信します。また、「スマートグリッド」など注目のキーワードに関する展示企画もあり、環境とエネルギーの最新情報が来場者の要望に応えるものと考えられます。

PV-Netは政府の「CO₂の25%削減」を受けて、相談室を中心に適切なアドバイスをしたいと思っています。新エネルギーの最新技術を目の当たりにできますので、ぜひご参加ください。ご協力いただけるボランティアの方も募集いたします。

(普及広報部 番場祥充)

特集

これまでシャープ、京セラ…と日本のPVメーカは世界をリードし国内でも不動の位置を占め、新しい産業の担い手と期待されてきた。三洋電機がパナソニックに吸収されたのを皮切りに、海外メーカを交えて合併吸収劇が繰り広げられることが現実味を帯びている。これまでもホンダや富士電機が新たに参加してきたが、米国のサンパワー社と組んだ東芝の算入は、日本の産業の本体が動き出したことを意味している。

■海外メーカの算入

世界2位の中国のサンテックは、すでに日本の補助金対象製品登録を済ませて量販店との提携で実績を上げつつあるが、その後続く台湾や1ワット=1ドル(3kwで約100万円)で世界のPV価格破壊を引き起こしている生産量世界一位の米国のファーストソーラの算入が本格的になると、PV価格と共に様相が一変するだろう。

■相談活動の充実

国の内外で激しい動きが渦巻いているからこそ、賢い消費者(ユーザー)のネットワークとしてPV-Netが求められるものも大きくなり、責任重大である。いま手がけようとしているのがPV-Net内に蓄積した相談活動の整理とデータベース化である。全国各地の膨大なノウハウが十分に活用されず眠っている状態である。

さらに、相談員の養成と地域化である。今全国からの相談が東京のセンターに集中している。これは経過上やむをえないが地域の相談は地域で行い、その内容を全国的に交流して全体化していくようにしたい。

そのためには自らでPV健診を行い、それに基づく解析と判断力を養い中立的な相談レベルを上げていくことである。産総研・加藤和

彦氏のPV-RessQ活動等とも有効に連携し、全てを依頼することではなく会員・相談員自らができる方法を作り上げていくことが求められている。これらの充実が、次のグリーンエネルギーオフィス開設と普及につながっていく。

■グリーンエネルギーオフィスの開設と普及

自立的なユーザーの活動としてグリーンエネルギーオフィス構想を昨年度から理事会等で検討し、経産省でもその重要性が標準化検討ワーキングでも確認されている。そして小諸市で小諸グリーンエネルギーオフィスがスタートした。全国に先駆けた「小諸モデル」である。

近隣グループを発展させるとグリーンエネルギーオフィスになる。会員の近くに中立的な相談オフィスが出来ること、健全なPV普及につながっていく(『グリーンエネルギーオフィス』詳細については会報19号をご参照のこと)。

■太陽光オンリーから太陽エネルギーへ

2009年12月13日、明大でPV-Netが東京都と共催して開いた「太陽エネルギー利用者大集会」は、PV所長と太陽熱利用者の大集合イベントだった(300人以上が集合)。つまり、太陽の光と熱の普及を同時に図ろうということだ。家庭のエネルギー消費の60%以上が熱エネルギーである。わたしたちはPVを通して、太陽エネルギーの多くを学び親しんでいる。やはり太陽熱



太陽エネルギー利用者大集会

利用を合わせることで、文字通り太陽と共生しているといえる。太陽熱(温水器)業界は訪問販売問題で崩壊した状態になった。今回の大集合イベントを進めるにあたって、太陽熱メーカ交流会を自然エネルギー推進フォーラムとNPO法人ワーカーズコープエコテックと共同で持ったが、PVのようになかなか前向きになりにくいものがあるようだ。訪問販売問題ではPV業界も同じである。というよりも温水器の訪問販売のメンバーが、大挙してPVの流通ルートに入り込んでいる。この2つは切っても切れない。PV-Net内では太陽熱利用について十分に共通化されていないが、活動を共にするメンバーが増えていく。ワーキンググループを作るなどして、少しずつ広めるように取り組む。

■窓口廃止問題

これまでの住宅用PVの初期設備補助は、個人の多額な資金投入の緩和策として有効であった。日本が世界一の導入国となり世界をリードしてきたのも、この補助制度があったからである。当時は全国を対象に新エネルギー財団(NEF)が窓口であった。黎明期であり普及量も大幅ではなかったもので、一箇所の窓口で済んだ。それでも補助条件のデータは回収率60%を下回っており、集められた情報がほとんど開示されないままに推移していた。NEFも多くの天下りやメーカ出向者が占めていた。

政権交代が現実となっていた昨年1月の補助金復活にあたり、NEFでは批判を受けることが明らかだったので、補助窓口の統括をPVメーカの業界団体の太陽光発電協会(JPEA)に移すことになり、その窓口業務を行うためJPEA内に太陽光発電普及拡大センター(JPEC)を発足させた。この時点で、なぜPVメーカが国民の税金を

扱う窓口になるのかという批判は根強くあった。さらにJPECのもとに都道府県単位の窓口が置かれ、その7割を各県単位の地球温暖化防止活動センターが担っていた。佐賀県庁の推薦もあり県内の窓口業務をPV-Netが受託、業務を遂行してきた。国の窓口機関をNPOや温暖化防止センターが担うという、これまでにない開かれた体制が実現した。各地域の窓口担当者は、少ない予算のなかで慣れないエネルギー関連の業務を必死でこなし、1年をかけてようやく展望が見えてきた段階で「事業仕分け」の対象となり、地域窓口廃止となってしまった。事業仕分けの中の意見は「営利のメーカが自分たちの儲けとなる補助金の窓口をやるのはおかしいし、経費がかかりすぎる」という指摘だった。予算上もセンターのJPECの経費が全国の窓口経費よりも多いにも係らず、JPECだけが生き残り、かつてのNEFと同様に東京一カ所まで郵送による窓口受付を今年度からやることとなった。

全国に地域に密着した太陽光発電の普及にかかわる窓口担当者たちが多く輩出してきたことは、人材育成の意味から大量普及時代到来に備えて大きな財産になるはずだった。開かれかけた住宅用PV補助の地域化は、その芽を摘まれることとなった。

PV-Netも佐賀県との協働から設

置、5年間継続していた佐賀・九州事務所を、3月末をもって閉鎖する決断をした。2人の事務局員も退職する羽目となった。これからもっと必要性が大きくなり、それに備えて準備をしていた矢先だけに残念でならない。九州ブロックの世話人の皆さんの奮起をお願いし、期待したい。

■固定買取制度の行方

民主党政権の関心は、マニフェストの実現と鳩山首相公約の「CO₂マイナス25%削減」にある。

そのため、ここでは固定買取制度の動きを押えておく必要がある。経産省の再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチームが、3月24日にオプション案(制度の選択肢)を発表した。太陽光発電を含む再生可能エネルギーの買取制度案である。これからのPV-Netの活動を大きく左右しかねないので、課題を確認しておく。

図1のケース欄の1、3、4、5が各オプションとなっている。この4つの案をもとに現在パブリックコメントが行われ、そのう

えで9月ごろまでに1つの案に固めて法案作成に入り、来年の通常国会に提出。成立後、半年の周知期間をおいて施行されるスケジュールが予定されている。つまり、実施は2012年3月以降を予定。それまでは現行のPV余剰買取方式が続くことになる。

オプション案をもう少し詳しく見てみると「全量買取を基本としつつ、再生可能エネルギーが最大限導入され、かつ負担は抑えられるような制度設計」を目指し、買取対象、買取価格、買取期間等の論点について代表制のあるケースを試算整理し、さらに5万人を対象にインターネット上でのアンケートと海外調査を行い、それらを考慮して4つの案を提示したとされる。

検討項目ごとの主なポイントは、

- 1) 買取対象の種類
あらゆる再生可能エネルギーか発電事業用も含めるか、非発電事業用のみかの選択がある。
- 2) 買取対象の範囲
住宅用PVも含めた全量買取とするか住宅用PVは余剰とし他は全量買取の2つの選択肢が検討されて

ケース	A.買取対象	B.住宅用太陽光発電の取扱い	C.新設・既設	D.買取価格	E.買取期間	導入量 削減率 CO ₂ 削減コスト
1	A1 (あらゆる再生可能エネルギー)	B1 (全量買取)	C1 (新設・既設)		E3 (20年)	大
3				D1 (一律固定) 20円 12円 10円	E2/E3 20年 10年 10年	
4	A2 (採用されている等の再生可能エネルギー)	B2 (住宅用太陽光発電等は全量買取)	C2 (新設のみ)			小
5				D2 (コストベース)	E2 (10年)	

図1 全量買取検討プロジェクトチームのオプション案(出所:経産省)

☀ バナー広告を募集しています! ☀

太陽光発電所ネットワーク(PV-Net)では、志を同じくする太陽光発電に関する事業者の取り組み、製品PRなどの場として、ホームページに掲載するバナー広告を募集します。

当会の趣旨に賛同し、バナー広告を掲載される団体・個人のみなさまの応募を、こちらよりお待ちしております。

みなさまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

詳細は→ <http://www.greenenergy.jp/banner/>

ここがバナー広告のスペース(現在5窓中3窓が利用できます)。

いる。前者は系統抑制が困難という理由がついている。

3) 新設既設の取り扱い

新設・既設も含めてか新設のみかは、PVでは昨年11月からすでに新設既設適用であるため、他のエネルギーの場合は新設のみが妥当とされている。

図3のとおり全量の場合は既設適用のため500億円(実際価格では約250億円)の移設工事費がかかると試算されている。

4) 買取価格

全てを一律(15~20円、但し価

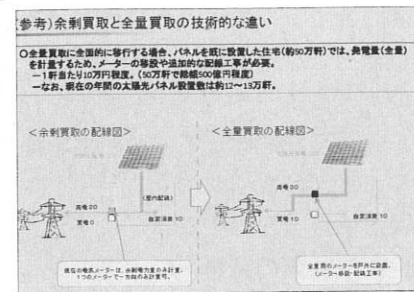


図3 余剰率

格低減効果のあるもののみ例外)かエネルギー別に価格を設定するかを選択肢である。住宅用PVは現状48円/kWhが2012年実施を考慮し原資は同じなので全量=35円、余剰=42円が想定されている。全量が一律有利とはいいがたい。また余剰率は図4の通り約60%であり余剰方式では自家消費を減らそうとするので省エネ動機が生まれる。

5) 買取期間

10年程度、15年程度、20年程度が考慮されているが、一律に15年程度とする方がまとまるといわれ

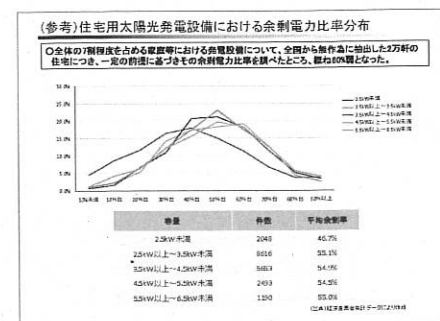


図4 余剰買取と全量買取の技術的な違い

る。現在の10年よりはよいが原資の許す範囲で20年程度にすると普及は大きくすすむ。

6) 費用負担

電気料金上乘せ型か税金型かの選択では、前者が他の環境税の導入などを考慮すると妥当とされている。

7) 地域間格差

地域で一律か格差をつけるかであるが、実際の調査では地域間格差は小さく、制度を簡素化する方がメリットがあるとされる。

住宅用PVの扱いが大きい課題となっている。日本にあった固定買取制度としては、住宅用PVはPV-Netの会員のようにPVを楽しみメンテナンスを自らやるオーナーシップのとれたグリーンなエネルギーを享受できる余剰方式で(熱も入れたいが…)、他の再生可能エネルギーは全量方式で普及を進めていくことが最良といえる。

②自治体と市民共有のグリーン電力証書の定着を

全量買取制度の行方が明確でない中、グリーン電力証書はその動きをにらみながら環境価値を生かす方向で動きが始まっている。グリーン電力証書の業務は、1サイクルで2~3年かかる。少なくとも3年先の情勢を勘案して準備し、進めなければならない。環境省の「地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業」(以下モデル事業)も最低3年はかかる事業である。しかし、契約途中で中止となってしまった。なんとも不可解なことだ。

■環境価値を見える化して地域に定着する事業

モデル事業はまだ始まったばかりだった。事業そのものはPV-Netから環境省へ提唱し、3年越しの共同事業として始めたものだった。PV-Netがビジネスモデルとして創造した住宅用太陽光発電のグリーン電力証書事業は自家消費分という中途半端な選択を強要されながらも、少しずつ実績を上げてきていた。電力会社に束縛されないグリーン電力は、私たちだけでなく地方の人たちにも魅力のあるものであることは、多くの問合せからもよくわかることだった。

NPOとしてビジネスモデルを

作ったとはいえ、それらを排他的に独占するのは営利企業との差別化が難しい。地域で同様に太陽光発電の環境価値を普及したい人たち(NPO)との連携を図ることが、市民視点で全国に地域と密着した普及を促すことになると考え、「市民共有のグリーン電力証書」の提案を行ってきた。地方では難しい認証業務と、証書のオフセットを確認するトレーサビリティ(追認)確保に必要なデータベースの提供をPV-Netが行い、地域では証書参加と提供(販売)を行い協働するというものである。さらにPV-Netが提唱していた「自治体主導のグリーン電力証書普及~神奈川モデル~」の

実践の場として、モデル自治体参加型スキームが合体したものとして今回のモデル事業が始まった。

環境省の事業ということで入札コンペとなったが、入札には大企業の総合研究所など5社が参加してきた。自分たちが作ったスキームを行うために試験をされるものだった。

■PV-Netのノウハウを提供

本体業務には12の自治体が応募してきた。その統括を行うのがPV-Netのセンター業務である。しかしその業務の一部がコンペ前に随契の形で住宅用PVグリーン電力証書実務マニュアル作成業務とし

て実施された。佐賀県をはじめとしてPV-Netが持つグリーン電力証書のノウハウを提供することとなった。

PV-Netからは環境省の関係者を含む12の自治体に「グリーン電力証書事業は急いでやってはいけない。地域にグリーン電力証書を浸透させる時間をたっぷりとることがコツ」と繰り返し伝えてきた。しかし初めて取り組むため、助言の意味を理解した関係者は少なかった。補助金がらみで自治体が行うと市民はすぐに応じる、と考えがちだが、華やかに見えるグリーン電力証書はパーチャルであり、市民権を得るには簡単ではない。ましてや単年度主義の会計に縛られて、年内に証書販売までもっていかないと計画を立てたところも少なくない。残念ながら実務の一段階の設備認証まで出来たところは、わずかに富山市だけだった。多くの自治体が「これは時間がかかる業務であり、年度をまたぐものだ」と気付いたときには、もう年末の事業カットの通告を受ける時期

でもあった。

■事業カット

3カ年前の事業といわれながら全量買取の影に振り回された挙げ句に「事業カット」という結末になってしまった。これには多くの自治体に対処に追われた。「政権交代というだけで正当化されるにはひどすぎる」と、ある自治体関係者は言っていた。大阪府と京都市は年明けすぐに中途での事業辞退とし、他の10自治体も(大垣市、愛知県を除く)事業カットに合わせて今年度のみとし、応募してきた参加者だけには予算の裏づけのないままに来期もフォローするという事になっている。あつてはならない「事件」である。

■未来の為に、地域に定着する為に

グリーン電力証書が全国12の自治体で一斉に取り組んだことは、今後大きな基礎になるだろう。800近くのPV設置者が計量法対応電力量計をつけ、さらにマニュアルだけでなくリーフレット、ガイド

ブック、そして今ならまだ見ることの出来るこの事業用のホームページが残されている。統括でつながった自治体とは今後とも情報交換を含めて連携し、未来のために、環境価値が地域に定着するようにして行こうと決意している。

(事務局長 都筑 建)



「地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業」のHP(まもなく閉鎖)
http://www.env.go.jp/policy/local_godel/index.html



→ガイドブック「賢い太陽光発電所長のススメ」が完成しました。なかなか好評です。活用してください

NHK・TVでPV-Net大反響!

NHK総合テレビの朝の新番組「あさイチ」は3月29日から始まった。その記念すべき初日番組の「エコトラブル」の欄にPV-Netが主役で登場した。PV-Netの紹介から、取り組んでいる相談活動の方法(PV健康診断)とその現場事例が忠実に取り上げられて放映された。

途端に、PV-Netセンター事務局の2本の電話は文字通り鳴りっぱなしという状態が2日続き、その後も断続的に「NHKを見た」という問い合わせが1週間以上続いていた。

受付件数60件以上、入会希望者15名以上となっている(4月9日現在)。待たされてあきらめた方々も多数いたと思われる。

問い合わせのなかで多いのは「発電量が少

ない」、「見積・業者は信頼できるのか」「データの取り方」などである。北海道から沖縄まで、全国から伝わってくる「不安」と「何とかしたい」の想いの数々である。テレビジャパンで放送されたNHKの番組(あさイチ)を見た、米国ポートランドからもあった。市民(ユーザ)自らデータを取り、賢いユーザ(市民)をつくり共有する活動の大切さを認識させられ、また強く求められていることも自覚させられた。

ご用心! エコトラブル

太陽光発電の発電量が少ない

見積もりは複数から 補助金などは自治体に確認

0570-064-370 (やまふく、あんなも)

NPO 太陽光発電所ネットワーク 03-5805-3577

「相談員養成講座」開催報告

会報19号で、開催の背景およびその主旨を掲載した「相談員養成講座」(相談室主催)が、2009年11月29日(日)さいたま市で開催されました。将来これらの研修をブロック単位で開催する方向を目指す第一歩として、今回は東京を離れてさいたま市での開催とし、運営の裏方全般を埼玉地域交流会世話人に担当していただきました(44名参加)。

以下に各講義について、参加者からの報告を掲載します。

講義1 「再生可能エネルギーの現状と導入促進策について」 経済産業省 増山壽一氏

講義1は「再生可能エネルギーとは」「エネルギー源別の検討」「再生可能エネルギー導入促進施策」「系統安定化施策」について、日本の現状と問題点を諸外国の施策例などを挙げながら進められました。

特に導入促進策については、エネルギー全般のことに配慮しつつも、太陽光発電既設置者の要望も

取り込んでいった苦心がうかがえるものでした。

太陽光発電については政策総動員で進めており、これを突破口に再生可能エネルギー全般の普及を進める一方、今のままで太陽光発電の普及が進めば系統安定化のため、バックアップの火力発電が更に必要となるとして、そうならな

い新しい技術開発の必要性や、CO₂削減に効果的なのは原子力発電だが、安易に原発を作るより、省エネの方が先である一特に家庭とオフィスの省エネのためにも太陽光発電が有効である…など共感できる部分が多く、国の政策が身近に感じる内容でした。

(國井範彰)

講義2 「PV-Net相談窓口の活動と故障事例について」 PV-Net相談室 國井範彰氏

講義2の主な内容は、

- I PV-Net相談窓口(ソーラーヘルプデスク)の3年間の相談内容と今年度の特徴。
年々相談件数は増加傾向にあり、特に2009年は社会的関心も高く、増加傾向が著しい。
- II 新聞記事「10年で故障1割」の内容の詳細とPV-Netの対応。
産総研とPV-Netのデータ分析共

同活動の実施により、太陽光発電の約1割が、設置後10年以内に何らかのトラブルが発生していることを説明。

PV-Netの対応として、不具合発生率の高いメーカーと話し合い、不具合品処置の対応姿勢と窓口の確認等を行う。また、2次データの分析も進められている。上記の様に、相談室としては会員のトラブル情報・発電量データの蓄積によ

り一段と進展しています。とはいえ、まだまだ隠れた不具合が存在しています。今後、より一層のデータを蓄積する為には、PVカルテの完全登録者の拡充・発電量の登録の推進を改めて感じました。まずは、太陽光発電設置者として月々の発電量の計測(記録)を行うこと、これが最も信頼できるメンテナンスであることを痛感しました。

(松本岩樹)

講義3 「太陽光発電の販売におけるトラブルについて」 埼玉県消費生活支援センター 山崎文子氏

講義3は消費者センターの役割と位置づけや太陽光発電がらみの相談件数の増加と具体的な相談内容等についてのお話を聞くことができました。

昨年の消費者庁の発足により、消費者センターの存在が法的に位置づけられ、活動がしやすくなったとのことです。また高額だった、契約を急かされた、強引な販売方法だったなど、太陽光発電の訪問

販売トラブルが増していることや、訪問販売や電話勧誘による営業で売買契約を結んだ場合には、契約書面を受け取ってから8日間は『無条件』で解約ができるクーリングオフ制度等の説明をしていただきました。

相談内容を見ると、「営業担当者の説明は妥当性があるか」など太陽光発電そのものに関する問い合わせも多く、契約行為の専門家

ある消費者センターでは判断できない内容(または購入者が知って入れば自分で判断できる内容)が含まれていることに気がつきます。

ユーザー目線に立った中立で公平な太陽光発電の情報を広く発信していく重要性和PV-Netの相談活動の意義を改めて認識しました。

(伊藤麻紀)

講義4 「太陽光発電設置に関わる注意点について」 株式会社発電マン 岩堀良弘氏

講義4では、設置業者の立場から、太陽光発電業界の特徴とその問題点をわかりやすく解説していただきました。

設置業者を見分けるポイントの中で最も印象に残ったことは、「太陽光発電システムはオーダーメイドである」ということでした。つまり、それぞれの家にあったシステムがあるから、図面は必ず必要であり、提案書は重要であるとい

うことです。契約時にそれがない業者は話になりません。また、見積もりは明細が分かるようになっていなければいけないこと、複数業者から見積もりを取ることにしても力説されていました。さらにアフターメンテナンスはフリーではなく、メンテナンスのためにはデータをとることが大事で、顧客の発電データを持っている業者はいい業者と言える一とのことに

納得しました。相談窓口を持っているPV-Netの役割が大きいことにも言及されていました。

また、駿河湾沖地震の報告(焼津の例)では、PVを載せている家の方が、載せていない家よりも被害が少ないように見えたという心強い報告もありました。

(本多一民)



講義5 「太陽熱温水器について」 矢崎総業株式会社 吉広孝行氏

太陽エネルギーを「熱」として直接利用する太陽熱温水器(以下、温水器)については、ソーラーセルとポンプを組み込んだ従来型を改良したもの、エコキュート(ヒートポンプ給湯器)とのシステム化や太陽光発電とハイブリット化したものなど、進化しつつある温水器の概要が学べました。エネルギーと食料が自給できてこそ独立国と言え、これからは環境面を高度に配慮したエネルギーの地産地消と自給が急がれます。

また、太陽エネルギーを電気だけではなく、熱として利用することはエネルギーの分散面からも望ましいことで、電気が無かったら何もできない事態は避けたいものです。温水器普及のためには、取扱が簡単なこと、小型で価格が妥当なこと、できればマンションなどのベランダや壁面、小屋根などにDIYできる商品も普及のためには必要と感じました。

中国では、国策で普及を進めているとのこと。わが国も独自技術



で、より高性能な温水器を太陽光発電と共存し、普及拡大させたいものです。

(新美健一郎)



標準化とリサイクル

太陽光発電業界は、今後の発展が約束されているには、のんびりしている部分がある。「わが社の製品はエネルギー変換効率が世界一だ」と太陽光発電システムメーカーのそれぞれが言い、施工規格などは各社独自に設定して出荷している。これは、末端の販売施工現場の混乱の主因の一つとなっている。ユーザーへの偽りのない商品として必要な事項は、業界の中で共通化させること、つまり標準化が必要である。特に大量普及を迎える前に、性能だけでなく寿命・施工・保証など、商品として備えていなければならない広範囲の条件の標準化が強く求められる。また、販売方法を含めて各社ばらばらなものを標準化することは、価格低減には不可欠であり、消費者の混乱を招かないためにも必要なことである。

2009年12月から2010年の2月にかけて経産省で「ソーラー住宅の普及促進に係る課題検討委員会が開催、

住宅用太陽光発電の標準化とリサイクルに関する対策検討がそれぞれ2つのワーキンググループに分かれて急ピッチで行われた(PV-Netもユーザー側委員として参加)。

標準化WGでは標準化すべき項目の洗い出しから始まり、44項目が挙げられ、検討実施の可否と優先順位が付けられた。PV-Netからは「ともすればメーカ主導になりがちだが、ユーザー視点に立った検討を基本にすべき」と強く主張し、検討委員会およびWGでも基調となる視点として確認され審議された。

内容は経産省の以下のホームページを参照して欲しい。

『住宅用太陽光発電システムの普及促進に係る委託調査について』→<http://www.enecho.meti.go.jp/energy/jutaku/jutaku.htm>

特に今回改定された住宅用太陽光発電システム設計施工ガイドラインは、会員・地域世話人・相談員には必携テキストといえる。(事務局 都筑 建)

開催された4つのイベントについて報告します！

各地域交流会で盛んに行われているイベント。参加者も年々増えており、太陽光発電へ関心が高まっていることが窺えます。今回は首都圏で行われた4つのイベントについてのレポートです。

Part 1 エコプロダクツ2009に出展しました！ —東京都

2009年12月10日（木）から12日（土）まで東京ビックサイトにて開催された『エコプロダクツ2009』に、最小の1ブースで申し込み、出展しました。毎年展示規模が膨らみ、今回は東棟全棟の使用でした。また、昨年までは無料だったNPO法人の出展料が、今回から5,000円徴収されることになりました。出展申し込み数が多数になったのだと思われます。幸いにも、コーナー部分のブースで出展できたので、その特典をフルに活用できました。

日本のエネルギー自給率が、わずか4%（2005年度実績、経産省資源エネルギー庁発行『日本のエ

ネルギー2008』による）にすぎないことを知ってか知らずか、それでも国連で明言したCO₂25%削減は気にかかるのか、見学者の数も多く活気にあふれていました。普及広報部からの出展ボランティア協力の呼びかけに、1日目が8名、2日目が6名、3日目は7名、延べ21名もの会員が駆けつけてくださいました。また、何人ものお客様に具体的にお応えできるPV-Netブースは、毎回のことながら活気に満ちていました。『かしこい太陽光発電設置者になるため』のお役に立ったのではないかと考えています。

また、「プレゼンテーションス



ブースでお客様に説明中

テージ』という数に限りのある発表の場で、神奈川の田辺会員が『我が家の太陽光発電-100%自給を目指す』という講演を行い、PV-Netの活動のアピールに一躍かってくださいました。皆さまのご協力に、普及広報部からもあらためて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

（普及広報部 鈴木昭男）

Part 2 「“広げよう太陽エネルギー”利用者集会」 —東京都

2009年12月13日13時より、明治大学で「広げよう太陽エネルギー」利用者集会」が東京都と共催で開催しました。

プログラム内容は右記の通りです。

集会会場のほかに「太陽エネルギー利用機器の展示（メーカ協力）、相談コーナーの開設（PV-Net担当）」の特設会場も設置し、フォーラム前、休憩中、終了後に開設されました。黒川先生の環境を強調した基調講演や、コペンハーゲンのCOP15開催中の会場からの実況動画報告、国の買取義務制度の仕組み、東京都の先進的取り組み、市民と自治体の協働での普及呼びかけ、不具合事例の報告……と、熱気に包まれた集会になりました。

司会 小林省二（東京都）

開会挨拶 浦谷純一（東京都）

第一部 地球規模で考え、地域から行動しよう

基調講演：「太陽エネルギーの真の価値」

黒川浩助（東京工業大学特任教授）

「COP15コペンハーゲンからのオンライン実況現地報告」

田浦健朗（気候ネットワーク事務局長）

「呼びかけ～市民と自治体による太陽エネルギー普及を進めよう～」

都筑建（PV-Net事務局長）

「わが家の太陽エネルギー・実践報告」

太陽光発電システム利用者、太陽熱利用システム利用者

（太陽エネルギー利用機器の展示、相談コーナーの開設）

休憩

第二部 太陽エネルギーの賢い利用者になるために

「太陽エネルギー利用拡大に向けた東京都の取組」

浦谷純一（東京都）

「太陽光発電の新たな買取制度について」

乙部倫子（関東経産局エネルギー対策課長補佐）

「PVの運用・メンテナンスの実態—利用者の心得—」

加藤和彦（産業技術総合研究所）

「太陽光発電のメンテナンス」

本多一民（PV-Net主任相談員）

閉会挨拶 藤井石根（PV-Net代表理事）

Part 3 「第9回フォーラム神奈川2010」が開催されました —神奈川県

2010年1月23日（土）、「第9回フォーラム神奈川2010」と、太陽光発電の導入説明・相談会が横浜開港記念会館で開催されました。

午前中の第1部『太陽光発電の導入説明・相談会』へは、東京都や千葉県、茨城県などから20名ほどが参加。最新情報に加えて地球温暖化の現況や太陽光発電の有効性、設置時の留意点などを説明し、質問や相談にも応じました。

第1部で行った13人分のアンケートから、太陽光発電に対して一般市民の認識はまだ浸透していないことが感じられました。

第2部のフォーラムでは『普及拡大する太陽光発電とそのトラブル対策』というテーマで、2つの講演と3つの事例が発表されました。第2部へは60人を超える参加者があり、会場はほぼ満席の盛況とな

りました。

第2部講演1は、産術研の加藤和彦主任による『太陽光発電のトラブルの状況とその対策』。詳細なデータに基づき、太陽光発電のシステムについて時折ユーモアも交えながらわかりやすく話されたので、会場の皆さんはうなづきながら聞き入っていました。

講演2はPV-Netの都筑建事務局長による『大量普及時代を迎えた市民の役割-買取制度導入を巡って』。太陽光発電の現状と、「太陽光発電ロードマップ2030+」から今後の動向、全量買取制度の問題点など、政策とも関係する問題の提起がありました。

会員によるトラブル事例の発表では、3名の方がプロジェクターを使って15分間ずつ発表。

1) 小田原の古峰聖治さん＝パネ



ル交換事例

2) 小田原で幼稚園経営の大石浩準さん＝保証内容の確認についての事例

3) 相模原の塚原興治さん＝モジュールの交換とパソコンが突然爆発した事例（詳細はP.18『地域の動き』に掲載）

神奈川地域交流会では、このフォーラムを機に神奈川の会員対象の「トラブルアンケート」を実施しました。興味深い結果は、P.18に掲載してあります。こちらもどうぞご覧ください。

（神奈川地域交流会 横谷公雄）

Part 4 「第8回 PV-Net埼玉地域フォーラム」盛大に開催される —埼玉県

埼玉地域交流会では、毎年春に、地域メンバーの知識アップと、意見交換を目的にフォーラムを開催しています。

今年も第8回の地域フォーラムを開催準備しておりましたが、2010年3月13日に川越市民会館及び周辺の施設を使って、同時期に開催準備していた、「第9回 環境まちづくりフォーラム・埼玉」の、太陽光分科会のメインプレゼンテーションとして開催することになりました。

通常のPV-Netで実施している内容と、昨今話題について学習していく中心の部分に、以下の3講演を盛り込みました。

- ①「太陽光発電の今後の技術動向と制度」(産総研 企画主幹 櫻井氏)
- ②「太陽光発電の価格動向と今後の課題」(PV-Net事務局長 都筑氏)
- ③「PV設置相談会での対応状況in

川越市」(PV-Net世話人 北氏)

また、他の分野からの情報として、発明学会会員でもある「埼玉県温暖化防止活動員」から独自の開発を進めている機器の開発の目的とポイント、および苦労話などを発表していただき、別分野の活動に触れることができました。

また、今回は通常のフォーラムと異なり、別会場にて以下の2種類の展示及びPV設置相談会を並行で開催し、好評を得ました。

- ①屋外展示会場として、市民会館入り口の駐車場にて、イベント『太陽光でドン』以外に、さやま太陽光発電クラブのソーラーカーキット・ソーラーケーブルカーに加えて、ソーラーシャボン玉発生器・ソーラー間欠噴水・水の屈折率の差異を使ったコップマジックには、多くの家族連れが釘付けになっていました(写真)。



②環境まちづくりフォーラムの各分科会のポスター展示場では、埼玉地球温暖化防止活動センター、ソーラー機器の製作販売を行っている企業、プレゼンテーションを行って頂いた温暖化防止活動員の機器概要などを含め30枚余りの展示を行い、午前中を中心に100人近くの方に観ていただきました。

まちづくりフォーラム側からの強い要望で開催したフォーラム会場前での『PV設置相談会』へも数人の方が訪れ、設置後の悩み等の相談をされておられました。

（埼玉地域交流会 桑原紀仁）

PVRessQ! 準備隊長のつぶやき

PVRessQ! 準備隊長 加藤和彦

■気象庁の日射量地上観測地点が減少していく…

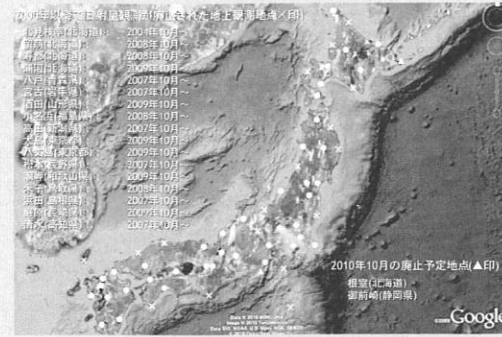
太陽光発電システムの性能を分析・評価する上で、入力エネルギーとなる日射量データは必要不可欠なものです。一般に広く利用できる日射量データは気象庁の気象観測統計 (<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index>) で、みなさんが利用しているPV健康診断やそのもとになっている産総研のシミュレーションソフト「pvsystem.net (<http://www.pvsystem.net>)」での推定発電量計算にはこの統計のなかで日射量観測値のある地上観測地点を利用しています。

「pvsystem.net」では、みなさんが入力した設置地点情報をもとに最寄りの日射量観測地点の日射量データを参照して推定発電量を計算します。計算は1995年分からできるようになっており、その頃は全国に66の地上観測地点がありました。しかし、その後気象庁では気象観測の無人化・機械化が進められ、それにもなると日射量を観測する地点がどんどん減っています。気象観測の技術革新・効率化という意味では歓迎すべきことなのでしょうが、太陽光発電システムの普及の観点からは大きな問題です。

図は、気象庁が日射量を観測している地上観測地点を示した地図 (南西諸島や離島の一部は除く) です。2000年以降で日射量を観測しなくなった地点は17地点にもなります。これらの観測地点を参照している地域では日射量観測が行われなくなった

時期以降の発電量シミュレーションができなくなっています。たとえば、東北地方の太平洋側では、八戸 (青森県)、宮古 (岩手県)、小名浜 (福島県) が相次いでなくなりました。また、東日本の日本海側では酒田 (山形県) と高田 (新潟県) がなくなってしまう、この広い領域に秋田 (秋田県)、新潟 (新潟県)、富山 (富山県) の3地点のみを残すだけです。さらに、中国地方の日本海側からは米子 (鳥取県) と浜田 (島根県) がなくなりましたので、この地方の発電量推定はほぼ不可能になっています。松本 (長野県) や大島 (東京都)、潮岬 (和歌山県) の廃止の影響も大きく、長野県の広い範囲、神奈川県西部、紀伊半島南部にもぽっかり日射量観測網の穴が空いてしまいました。今年10月には根室 (北海道) と御前崎 (静岡県) の廃止も発表されており、特にPV設置者の多い東海地方にとっては大きな問題です。

私がいうまでもなく、わが国は南北・東西に広く、また地形も複雑ですので、日射量の分布も単純ではありません。距離が近いからといっても日射環境がほぼ同じとはいえないのです。しかし、設置された太陽光発電システムの好不調をユーザ自身が判断できる唯一の方法が発電実績と推定発電量との比較であり、そのためには信頼できる日射量データが必要不可欠です。



日射量観測を行っている気象庁の地上観測地点 (南西諸島や離島の一部を除く)

今後の太陽光発電システムの普及拡大を支えるために、システム価格の低減や耐久性の向上などが必要なというまでもありませんが、それとともに日射量観測網の充実も進めていかなければならないと思います。気象庁の動向がこれに逆行しているのは、大変嘆かわしいことです。

このような現状から脱却するためにはどうしたらよいでしょう。むろん気象庁を含む中央行政へのはたらきかけも重要ですが、地方行政にも頑張ってもらえないでしょうか。昨今、多くの自治体では国と同様な太陽光発電システムの設置費用補助などを行っています。しかし、中央政府と同じことをするだけでなく、たとえば県庁などが県域にいくつかの日射量観測地点を整備・運用し、太陽光発電システムユーザにその情報を提供することで県内の太陽光発電システムの健全な運用を支える、というような施策もあってよいのではないかと思います。これは長期的な取り組みにはなりますが、決して莫大な予算を必要とするものではありません。

とにかく、日射量観測網の縮減を食い止めなくては…。

埼玉にも、ついに市民共同発電所第1号が出来ました!

2月27日 (土)、さいたま市与野ひなどり保育園市民共同発電所にて、「ひなどりみんなの発電所」の点灯式が行われました。10名が同時に押しとONする仕掛けのスイッチで、園児10名が先生の掛け声に合わせて点灯。笑顔と大きな拍手が湧き上がりました。今まで埼玉県には市民共同発電所の設置実績がなく、『埼玉にも市民共同発電所を!』と、2008年7月に埼玉県地球温暖化防止活動推進センターを運営するNPO法人環境ネットワーク埼玉の呼びかけで検討会をスタートさせました (PV-Net埼玉からは國井と北義秀が参加)。情報収集や勉強会を重ねたのち、「まずは自分たちで第1号機を設置する」「県内で設置に取り組む団体を増やす」ことを目標とし、「環境ネットワーク埼玉、埼玉お日さまクラブプロジェクト」と位置づけました。一方、県からも市民共同発電所の設

置に1件100万円の補助金を予算化、後押しして頂きました。設置対象を私立の幼稚園、保育園とすることとし、2009年1月、さいたま市内の各園に書面で市民共同発電所の主旨説明と設置のアンケートを行うとともに、私立保育園理事会などで説明し協力を呼びかけました。反応のあった園を順次訪問し、現地調査と園長との面談を繰り返しました。選定に当たって重要視したのは、環境教育への取り組み方、意欲、子どもたちいかに環境問題を伝えてもらえるか、という点でした。今回設置した与野ひなどり保育園の丸山園長は点灯式の挨拶で『南米アンデスの民話「ハチドリ」のひとしずく』に感銘を受け環境に関心をもち、その後ドイツ視察で幼児教育における環境の位置づけの高さに驚き、自らが何かをやっていけば誰かが賛同してくれると考えていた』と話されて



ひなどり保育園にあるパネル「ひなどりみんなのはつてんしよ」

いました。寄付金は予想以上の額になり、多数のPV-Net会員からも寄付して頂きました。また、PV-Greenからは11月に行われた『まなびピア埼玉2009』の開・閉会式で使われたグリーン電力証書の還元金の一部を寄付して頂きました。その後「2号機はぜひ我々で」というグループも出てきており、埼玉にもようやく市民共同発電所の活動が定着しそうです。PV-Net埼玉は埼玉お日さまクラブのなかで3号機の設置を目指して2010年も引き続き活動していきます。

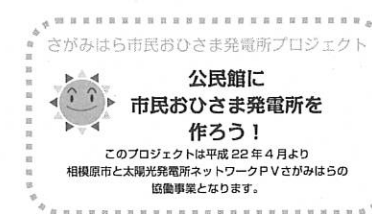
(埼玉地域交流会副代表世話人 國井範彰)

相模原市内初! 市民と市の協働による市民共同発電所! 『さがみはら市民おひさま発電所プロジェクト』~太陽光発電普及への市民参加の仕組み作り~

PVさがみはら (相模原近隣グループ) は、2010年4月から相模原市と協働で市民参加の『さがみはらソーラーサポーター制度』を作り、参加した市民・事業者の協力で公民館に太陽光発電設備「市民おひさま発電所」を設置。これによる太陽エネルギーの普及啓発を行っています。

PVさがみはらが市民共同発電所計画を相模原市環境対策課に提案したのは、2007年11月のことでした。自分たちでできるのだろうかという先の見えない中、協議を重ね、近隣の市民共同太陽光発電所を見学、アドバイスをいただいたりしながら、一步一步進んできました。その中で、市民共同発電所一カ

所のみの設置でなく、継続的に増やしていく市民参加の仕組みを作りたいと考えるようになりました。地球環境を思う気持ち、子どもたちによりよい未来を渡したいという思いは、多くの人たちが持っています。気軽に参加して環境に貢献できる、そして自分たちの太陽光発電所ができて達成感を実感できる、相模原発の仕組みづくりができないかを考えました。結果、『さがみはらソーラーサポーター制度』ができました。一口1,000円からの寄付でソーラーサポーターとなった方には「さがみはらソーラーサポーター証」を発行します。そして市民おひさま発電所完成時には、発電所にお名前を掲示させていた



できます。相模原市との協働事業ということで市民のみなさまには安心して参加していただけます。

PVさがみはらの夢は、ソーラーサポーターを増やして相模原市内の各公民館に『地元の、私たちによる私たちの市民おひさま発電所』の設置を拡大し、市民による『エネルギー地産地消のまち』を作ることです。多くのみなさまのご参加をお待ちしています!

(PVさがみはら 北村陽子)



埼玉地域交流会 松田廣行

2010年2月6日の現象を検証

わが家の発電所の運転開始日は、1999年7月15日。
サンヨー製のパネル16枚で、出力は2.88kW（1枚当たりの容量は180W）。設置以来11年間、毎日データ（時刻と発電量）を記録している（記録表↓）。

記録を取っていると、
いろいろな現象にお目にかかる。

例えば、雪が降った翌日の朝8時過ぎまではパソコンに「0.1kWh」や「0.2kWh」と表示されるが、9時を過ぎると快晴でもパソコンの表示が「…」となる。これは多分、溶けた雪が氷状になって太陽光線を反射してしまうからではないだろうか。11時過ぎには再表示され、11時半過ぎになると平常値に戻る。

2010年2月6日12時15分頃、いつも通りにデータを取るためにパソコンを見たら、発電量は「1.6kWh」を示していた。「おや、今日はずいぶん出ているな」と思った。1月の最高値は、16日の「1.3kWh」で、他に8日・15日・23日・24日・27日の「1.2kWh」と続く。気になって15分後に再度見たところ、なんと「1.7kWh」になっていた。発電効率がまさかの59%に…!

この日の気象でデータを調べてみた。我が家は埼玉県和光市なので、東京地方気象台からは12km。近隣の気象観測所は埼玉（さいたま）と東京（練馬）で、約8kmの距離である。この3

●表1

時刻	日照時間(h)			
	東京	東京	練馬	さいたま
7	0.01	0.0	0.0	0.1
8	0.31	0.4	0.0	0.0
9	0.83	0.5	0.5	0.5
10	1.53	0.8	1.0	1.0
11	1.97	0.8	0.9	1.0
12	1.44	0.4	0.6	1.0
13	2.45	0.9	1.0	0.7
14	2.23	1.0	1.0	1.0
15	1.73	0.9	0.9	0.4
16	1.15	1.0	1.0	0.9
17	0.35	1.0	0.7	0.9
18	0.00	0.0	0.0	0.0

※日照量=MJ/m² 発電量=kWh (他全て同様)

●表2

月日	日照時間(h)				1日の発電量	瞬間発電量
	東京	東京	練馬	さいたま		
2/5	14.79	9.8	8.7	9.0	8	1.3
2/6	14.00	6.98	7.6	7.5	9	1.7
2/7	15.74	9.9	9.4	10.2	9	1.4

7日についても調べてみた（表2）。6日が前後日と比べて、日照時間も日射量も一番少ないのに、週間発電量と前日発電量が多いのは一体どういうことなのか？

表3は、2月の日射量（東京）と発電量を示したもののだが、これを見ると2月3日の発電量が日射量に比べて低過ぎる。2月1日は雪、2月2日は雨で気温も低かった。では2月3日はパネルに氷が付着した影響なのだろうか。

日射量と発電量は比例するとは限らない。それはいかなる時か。列挙してみる。

- ①夏：日直射日光で、パネルが異常に高温になる。昼過ぎのパネルの表面温度が、50~60℃以上になったとき、パソコンの発電量表示は「1.5~1.6kWh」。パネル全体に水をかけると、直後から3~5分間程度「1.6~1.8kWh」を表示する（詳細は別の機会に発表予定）。
- ②春と秋：夜露や夜来の雨でパネルが濡れている場合も、しばらくは発電量が低下する。
- ③冬：霜が降りたときも、同上である。

では、なぜ2月6日の発電量が多かったのか？
考え得るものとして、以下の2点が挙げられる。

- ①雪や雨で大気が浄化されたため
- ②2月6日は、土曜日だったため

また、過去9年間で、月間の発電量が1番高い月は、7月=4回、3月=3回、4月=2回、5月と8月=各1回（同じ発電量の月があった）。反対に、1番低い月は、11月=5回、12月=3回、10月=12回となっている。

●表3

日	日射量	発電量
1	2.93	2
2	7.72	0
3	12.32	4
4	11.08	7
5	14.79	8
6	14.00	9
7	15.74	9
8	12.32	7
9	12.10	8
10	2.68	1
中略		
21	13.61	8
22	6.86	5
23	14.88	7
24	16.44	9
25	15.37	8
26	4.58	2
27	3.71	3
28	7.18	4
計	254.8	147

東京の過去30年間の平均の全天日射量のベスト4とワースト4は表4の通り。これを見ても、2月6日の日射量と発電量の相関がよくわからない…。

カトウさん、教えて!!

●表4 ※過去30年平均値

日射量	ベスト4		ワースト4	
	月	日射量	月	日射量
ベスト4	1	5	16.1	
	2	8	14.8	
	3	4	14.4	
	4	7	14.3	
ワースト4	1	12	7.4	
	2	11	7.8	
	3	1	8.5	
	4	10	9.3	

◆2010年へのバックキャストイング

「この地球を、受け継いだ時と同じ状態で子孫に渡す」という意味合いで1980年頃から使われだした「持続可能」という言葉は、1992年のリオ・サミットにおける政治的妥協によって「持続可能な開発」とねじまげられて今日に至ります。

その翌年の1993年、市民科学者の間で政府の「長期エネルギー需給見通し」を検証する作業が始められ、「水俣から地球環境へ—2010年われらの選択」として発表されました。この論文は翌年、ダイヤモンド社から「2010年日本のエネルギー計画」として上梓され、チェルノブイリ原発の悲惨な事故の経験を無駄にしないために、地球温暖化も原発もない未来への選択が具体的に示されています。

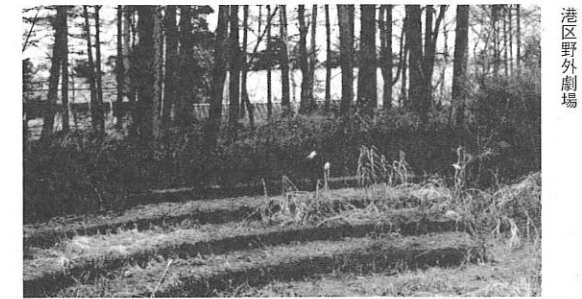
16年後に「持続可能な社会」へソフトランディングするためのシナリオは実行されることのないまま、コントロールを失った暴走資本主義はリーマンショックで最悪の事態を迎えています。

◆自然エネルギーパイオニア会議 小諸宣言

1995年、脱原発と温暖化防止へのささやかな行動として仕事場（小諸・天池窯）に風力と太陽光のハイブリッド発電を始めていた関係で、1997年の「京都会議」での「小さな発電所長会議」への参加を、事務局長の都筑氏に促されました。1999年の「第3回 自然エネルギーパイオニア会議in小諸」には、全国からそうそうたるメンバーが集まり、100名の参加者によって以下のような宣言が採択されました。

（前略）「自然エネルギーパイオニア会議」が今回初めて地方都市で開催されたことは意義深いことだと思います。すなわち、東京を中心とする大都市への政治、経済、人口の集中が、日本の大規模集中型エネルギー政策を生み出し、ひいては、深刻な地球環境問題をもたらした一因であること、そしてその解決には、小規模分散型の方角に切り替えて行くことが急務であると思うからです。会議の開催地となった小諸は、全国でもトップレベルの日照時間と森林に恵まれた文化都市です。太陽光発電の普及や、間伐材等森林資源の活用、小水力の利用等、自然エネルギーを市民と行政が協力しながら発掘して行くならば、近い将来、活力ある環境都市として注目を浴びる存在となるでしょう。（中略）

「豊かな文明」を享受してきた私たちが、次世代への加害者で終わらないためにも、今日の会議の中身を共有し、自然エネルギーのさらなる普及に向けて共に歩んで



港区野外劇場

いきたいと思います。

◆時はまさに2010年

「宣言」の精神に沿って「陽の当たる坂の街・小諸」では、全国に先駆けて全ての小中学校に10kWの太陽光発電を設置し、学校での自然エネルギー教室の開催など実績を積み重ねてきました。こうした経緯から2009年、PV-Net小諸事務所の開設に至ります。そんな折、地続きの東京都港区の林間学校「小諸高原学園」が、施設の有効活用をはかるため、民間より公募を募る計画を示します。13,000坪の敷地には、管理棟、体育館の建物のほか、400mトラック、900坪の畑、5,000坪の山林などがあります。これに対し、PV-Net、アバンティアー、有機農業者、こもろはす倶楽部などが協力して、衣食住にまたがるエコ・コミュニケーションモデル創りの計画書を提出、このたび採用が決まりました。

パートナーの（株）アバンティアーは、オーガニックコットンの原綿をテキサスなどから輸入、国内各地で紡績から布作りまでを手がけるこの分野のパイオニアです。本社機能を新宿から小諸へ移転するべく準備を進め、昨年より信州大学繊維学部と協働し、当地で綿栽培から製品作りまで、メイドインジャパンにこだわったものづくりを始めています。

◆還暦ダッシュ村へようこそ

小諸産のオーガニックコットンのTシャツ、自家菜園で採れた野菜、セルフビルドの県産材住宅には薪ストーブと太陽光発電、焼き物作りなど、手仕事のワークショップなども取り入れつつ、港区民の参加も募りながらの村づくり。今まで「NO!」と言い続けてきた私たちが、「YES!」で答えるモデル作りです。絆を失い孤立した『MY』の社会から『OUR』を見据え、丁寧な暮らしを目指します。

お金が万能ではない、豊かな暮らし。物々交換や地域通貨も大いにあり。お互い「あと10年若かったら…」は言いっこなし。そもそも持続可能な社会がテーマなのですから。あとは、次世代に任せて、さあ、みんなで楽しみましょう!

茨城地域

～茨城地域交流会近況報告～

茨城地域交流会では1ヵ月半～2ヶ月に一度、世話人会を開催しています。

昨年から、国のPVへの助成金制度が動き出したことで、急速にPV普及促進のニュースや話題が活発になっています。当交流会も種々の制約のあるなか、会の趣旨に沿った活動のあり方を模索しながら進めています。昨年からの活動報告を、以下に記します。

1) 水戸環境フェスタへ参加

2009年10月3日(土)、水戸市環境課主催。20周年記念の第2回として千波湖で開催しました。

ハウスメーカー・提携のPVメーカーと協働でPVパネルを、当会からは『太陽光ドン』、掲示パネル(独自制作、事務局品)を持ち込みました。多数の来客があり、PVに関する質問や掲示資料を読む人、『太陽光ドン』に挑戦する小中学生などで終日盛り上がりしました。

2) 神栖消費者展へ参加

2009年10月24日(土)～25日(日)、前記と同様の協働でした(神栖市は独自のPV助成制度を発足。1kW当たり5万円、20万円を限度)。

ここでは、『太陽光ドン』の代わりにドールハウスを持参しました。

延べ数十人の来訪者が熱心に質問し、それに対する説明や議論などがありました。全体的には数千



水戸環境フェスタにて

人の来訪者があったものの、ブースへの立ち寄りには予想よりも少なく、少々不満を感じました。今後は展示内容や方法を工夫するべきだと感じました。

助成金申請は発足から約1千件の応募者があったそうです。

3) PV-Green事業新計量器購入者の連絡と取次ぎ

4) 「PV相談員養成講座」への参加

5) 2010年1月30日(土)、世話人会開催

- ・理事会報告
- ・世話人K氏の発電量低下トラブル修復のケース
- ・電気料金計算ソフトの紹介

6) 2010年3月29日(月)、世話人会開催予定

(茨城地域交流会 前川淳治)

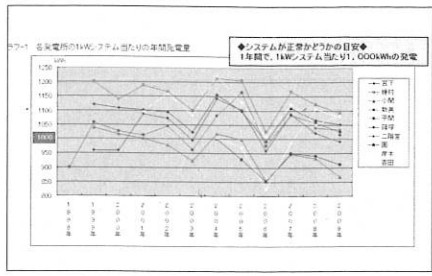
千葉地域

～過去のPVデータから分析～

PV設置から10年以上が経過し、その間の発電量データから何か見えないか…と考え、他の世話人にもデータ提供の協力をしてもらい分析を行いました。その結果、興味深い傾向がわかりましたので概要をお伝えします。

① グラフー1

まず発電所ごとに年間発電量をシステム容量で割ってみました。「1年間の発電量の目安は1kWシステム当たり1,000kWh」とよく言われますが、世話人10人のデータ

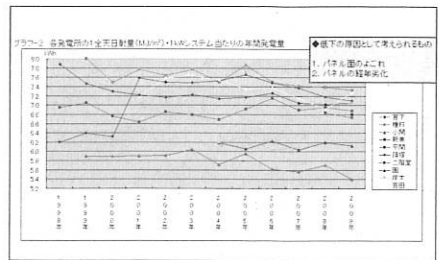


●グラフー1

からは1,000kWh以上が70%を占める結果となりました。優秀な発電所では1,200kWhを超える年がある一方、調子の出ない発電所では900kWhを下回る年もありました。目安としては正しいと言えそうです。

② グラフー2

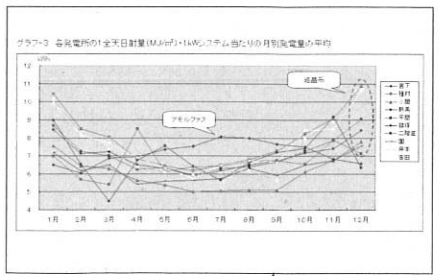
次に1kWシステム当たりの年間発電量を、その年の全天日射量で割ってみました。同じ光のエネルギーで比較できるため、経年劣化がわかるのではないかと考えたからです。グラフからは右肩下がり傾向が見え、約10年経過すると初年度の92%ほどになっています。途中大幅に上がっているグラフがありますが、そこではパネルの全交換が行われていました。現在の製品は20年経過しても90%以上の性能を維持すると言われています。



●グラフー2

③ グラフー3

最後に1kWシステム当たりの月発電量をその月の全天日射量で割り、平均値を出してみました。温度による影響がわかるのではないかと考えたからです。結果は一目瞭然、結晶系シリコンは冬場の発電効率が高く、夏場は発電効率が低くなるのがわかりました(グ



●グラフー3

ラフの形は浅いU字)。これに対しアモルファスは冬場の発電効率が低く、夏場の発電効率は高くなるということがわかりました(緩やかな山形)。種類による温度特性の違いがはっきりとグラフに現れたことは、実におもしろいことです。

さて、各グラフで上下に差があるのは発電所ごとの設置条件の違いと見ることもできますが、最下のグラフについては故障の可能性も考えられるため、不具合対応として扱っていきます。

(千葉地域交流会代表 宮下朝光)

静岡地域

～試合にグリーン電力を～

清水エスパルスと静岡信金がパートナーシップ契約

サッカーJリーグの清水エスパルス(静岡市清水区)と静岡信用金庫(同市葵区)は「グリーン電力パートナーシップ契約を結んだ」と発表しました。清水エスパルスの今シーズンのJ1リーグホームゲーム20試合のスタジアム使用電力に、グリーン電力を一部使用することで二酸化炭素(CO₂)排出削減に貢献します。同契約では、清水エスパルスが「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」からグリーン電力を購入する際、同信金からの協賛金を充てます。

サッカー1試合でのグリーン電力使用量は約400kWh。20試合分



当日の新聞記事

山梨地域

～地域共同太陽光発電所めぐり開催～

山梨地域交流会では、2009年12月6日(日)に、今年度のメインイベントとして、見学・学習会「山梨の地域共同太陽光発電所めぐり」を行いました。

マイクロバス1台を借りて、21人の参加者で賑やかに行いました。山梨の会員同士の交流の目的も兼ねて行う予定でしたが、県内参加者は世話人十数人で、県外の方が多く参加してくださいました。特に静岡からは団体で申し込んでくださったり、多くのPVネット会員が参加してくださいました。

見学コースは、甲府市南部市民センターから出発、北に上って清里興民館、富士川に沿って南に下って増穂町の増穂町立第1保育所、東に行き、笛吹市八代の岡公民館、また盆地の中央部に戻って甲府市の住吉公民館、南部市民センターでゴールという、ほぼ山梨県の甲府盆地1周ツアーという形になりました。

昼食は、増穂町の古民家を活かした「あおやぎ宿追分館 やなぎ亭」にて、地元の食材が中心の郷

土食の麦とろ定食を食べながら交流しました。食後には、かつての富士川舟運の宿場町の青柳の町並を散策しました。

予算的にも限られたなかで工夫しながら、地域の公共施設に地域の人々の共同で太陽光発電設備を設置している、参考になるとの声をいただきました。

また来年度も、できるだけ多くの方が参加できるユニークな企画を考えたいと思っています。

(山梨地域交流会 芦澤公子)

群馬地域

～群馬地域の今後の予定～

太陽光発電所ネットワーク会員の皆さん、群馬地域交流会です。今年もよろしくお願いいたします。

さて、少数ではありますが、個人的な世話人により、日々悩みながらも「本業を大切に」を合い言葉に活動を続ける群馬。

一部の熱狂的なファンの要望に、今年もしっかり応えます。

「春の上信路・見て、聞いて、食べて、飲んで、温泉に浸かって」をキャッチフレーズ(?)に「自然の恵み体感」見学会を、去る4月18日(日)～19日(月)で開催しました。詳細については次号で報告します。

多くの一部ファンの皆様、今後の群馬地域交流会の活動にご期待あれ。

(群馬地域交流会 梅澤耕一郎)



● 神奈川地域 ●

～2009年度 後期活動報告～

2009年12月5(土)～6日(日)、「川崎住宅公園」にてイベント会社「アルコ」の要請により出展しました。太陽光発電関係のパネル展示や、モジュールによる発電実験での噴水を披露、また「太陽光発電なんでも相談のコーナー」を開設しました。この住宅公園は、ほとんどのモデルハウスが3階建ての二世帯住宅仕様でした。参観者はまばらで、相談に訪れる人もあまりいませんでしたが、稼働している噴水には来る人ごとに関心を示していました。

2010年1月9(土)～10日(日)、「東名横浜住宅公園」に前述の「アルコ」の要請で出展しました。1日目は出展のみ、2日目には太陽光発電導入の説明・相談会を開催しました。また、主催のアルコ側はミニソーラーカーの工作教室を午前と午後それぞれ1回ずつ開き、子供たちが大勢参加していました。

来場者は、子どもたちにひかれた大人が立ち寄り程度で、関心はいまひとつ薄いかな…という印象でした。説明相談会の参加者も少なく、このような機会にもっと参加してもらえたら…と残念に思いました。

2010年1月23日(土)、横浜市開



東名横浜住宅公園にて、ソーラーグッズで遊ぶ子供たち

港記念会館にて、午前に太陽光発電導入の説明・相談会を、午後は恒例の「フォーラム神奈川2010」を開催しました。このようなフォーラムの開催は今年で9回目となり、神奈川地域交流会の主要



かながわエコライフ技術支援展にて

イベントになっています。この「フォーラム神奈川2010」については、P9のイベント報告の記事もご参照ください。

2010年2月9日(火)、横浜新都市プラザ(横浜駅東口のデパート「そごう」前広場)で行われた、神奈川県アジェンダ推進センター主催の「かながわエコライフ技術支援展」に出展しました。この場所は、横浜駅東口と「そごう」をつなぐ広場で、天蓋に覆われた空間です。終日絶え間なく人々が行き交う広場です。

イベントは主に3つに分かれていました。まずは、①間伐材等を加工して家具工芸品にする展示コーナー、②太陽光発電のコーナー、③電気自動車の展示コーナーで、一部に県のアジェンダ登録やソーラークッカーのコーナーもありました。

太陽光発電のコーナーは、われわれ神奈川地域交流会が担当し、パネル展示とソーラータウンのジオラマ、モジュールによる発電実験での噴水や、ソーラーグッズなどを展示しました。さらに「太陽光発電なんでも相談コーナー」も開設しました。通りがかりの人々が次々と立ち寄りましたが、「太陽光発電をつけませんか?」と言うと、決まって「高いからなあ…」という答えが返ってきました。まだまだ市民に浸透していないと感

《2009年度 太陽光発電システムのトラブルアンケート結果》【神奈川地域交流会】

住所	トラブル内容 (M: モジュール、P: パワコン、S: システム)	備考
1 相模原市	M: 2009-5、全交換(無償)=接触不良 10年目 P: 2002-6、全交換(無償)=エラー続出、発電不可 3年目	S社、10年
2 横浜・旭区	M: 2009-8、16枚中8枚交換(無償)=乖離度が年々低下	S社、8年目
3 平塚市	M: 2007-11、全交換(無償)=リコール対象品	S社
4 横浜・港南区	M: 2009-? 全交換(無償)=検査では一見正 P: 交換(無償報告待ち)	S社
5 川崎・中原区	木の陰: 伐採	
6 横浜・緑区	P: たいしたことなく、すぐに回復	
7 秦野市	P: 2回故障(06-6、06-7表示のまま停止) 交換(無償)	S社
8 鎌倉市	P: 11年間にパワコンの発電量の月別と累積量の表示が一致しない事態が発生	M社、8年目
9 横浜・金沢区	P: ①設置、東電立ち合いで系統連系に入ったが6時間後にモニターが停止。1週間後交換(無償) ②パワコンに何らかの過電流が流れブレーカーが落ちた。シャープが来てブレーカーをONにして再スタート。電圧抑制機能が作動したので業者→東電、柱上のトランスを交換して解決	S社、3年目
10 横浜・戸塚区	P: パワコンの動作が不具合のためパーツを交換。10年目	S社、11年
11 秦野市	P: パワコン異常。パワー ON⇔OFF で回復、その後問題なく稼働	
12 横浜・泉区	P: エラー(E50)がたびたび起きる。パワコンに(E50)キットを取り付ける M: 発電量が70%以下に低下、全取り換え(無償)(2009-10-14)設置 8年目 S: 太陽光発電を始めた時、太陽光発電系のブレーカーが落ちたまま何日か経過したことがあった	PはM社 MはS社
13 相模原市	P: 5年目ごろ接続不良に、無償交換 S: 屋根の腐食(陸屋根・鉄板)さび止めをしてくれたが心配	S社、10年
14 藤沢市	P: 交換、9.5年目	S社、海から1km
15 横浜・栄区	P: 3回故障	S社、11年
16 鎌倉市	P: 交換(東芝)3年目理由不明	K社
17 横浜・青葉区	M: 全部無償交換	S社、8年
18 横浜・西区	P: 発電量が表示されず、9年目で無償交換。理由を聞いたが明確な回答なし 修理後最大発電量が明らかに落ちている	S社
19 厚木市	M: 出力低下、パネル98枚中11枚交換。更に不良のものがあるようで検討している P: 不調9年間で4回	K社
20 横浜・港南区	P: シャープのメンテナンス会社で修理。10年目	S社
21 伊勢原市	売電電力計の故障	

※アンケートは226人に発送。71通の返信中、トラブルの報告は21人でした。ご協力ありがとうございました。

『PV-Net News』の
原稿を募集しています

普及広報部では、当会報『PV-Net News』(年3回発行)の会員各位からの原稿をお待ちしています。投稿いただいた原稿は、直ちに発行する会報に掲載します。



- 会員の広場 字数1200～2000字以内で、図・表・写真などは各1点ずつ(写真や図表は1点当たり200文字に換算してください)。
- PV-Net川柳 広義の太陽光発電に関わることを、五七五調で詠んだものです。5首以内で、地域交流会名と名前(ペンネームでもOK)をお忘れなく。
- 太陽光発電装置(システム)の写真 見開きの太陽光発電マップ欄(P12-13)に掲載します。144字以内の説明と会員番号をお忘れなく。
- その他 会員に知らせたい情報や自分の体験、研究など。

掲載の可否については、編集会議で決定いたします。以上の原稿は、いずれも事務局に封書またはEメールで、【PV-Net News原稿】と明記してお寄せください。皆様からの投稿を、心よりお待ちしております!

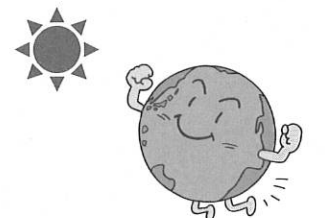
じました。何人かは「計画中で、見積を頼んでいます」という方もいました。ほかにも「つけたいがマンションなので…」という人が多く、ここでも集合住宅の問題に積極的に取り組まなければならないと痛感しました。

2月11日(木・祝)、葛西住宅公園で展示と説明相談会、14日(日)は西新井住宅公園で、展示のみを行いました。いずれもイベント会社「アルコ」の要請によるもので、いつもと同じスタイルで参加しました。

今後の活動予定としては、3月21日(日・祝)は「厚木住宅公園」

で出展と説明・相談会を行います。また、例年行っている春の見学会は、4月15日(木)に山梨県の「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究北杜サイト」のメガソーラーシステムおよび「TDK甲府工場 太陽光発電システム」の日帰り見学を予定しています(日程は変更になる場合もあります)。

(神奈川地域交流会 横谷公雄)



● 関西地域 ●

～関西地域交流会のこれから～

発電量メーターの設置で昨年末までバタバタしており、気がついたらPV-Net News20号の発行という時期が来てしまいました。関西地域としてはこの間目立った活動はありませんでした。2回開催された世話人会では、世話人間・地域間・そして理事会を含めた情報の共有、そしてこれからの関西の方向について話し合いました。

特に緊急性を要すると言われてるのが「PV相談活動の充実」です。PV-Net内で「問題あり」とみたデータ257件のうち、27件もの不具合が見つかりました。

相談員の養成や相談員の拡充、そして幅広い情報の共有などが緊急に必要と感じられます。「4軒に1軒のPV設置」が国の施策として語られるいま、私たちPV-Net会員が地域のお医者さんとして、相談役になることが期待されると思えますし、そのようなことに応えられてこそ、全国ネットワークとしての真価を発揮できるのでしょう。PV-Netが「会員へのサービス」から、「会員一人ひとりが地域のボランティア」として期待されるメンバーになっていくことが求められているのでは、と話し合っています。まだ設置していない人たちへの省エネ生活全般への提案も、活動の視野に入れていかなくてはならないでしょう。



これまで発行してきた「関西地域交流会ニュース」

ところで関西地域交流会のニュースは、2006年の創刊以来通算30号となりました。不十分ではありますが試行錯誤しながらの4年間を紹介したものとなりました。この間、会員さんの満足できるものを、といつも悩んでおりましたが、これからは会員さん以外への働きかけも必要なのではないか、と感じています。

今後の予定として、

①4月25日(日)フォーラム『PV相談員拡充にむけて』

②4月29日(木・祝)奈良県宇陀市へ『会員巡り』

があります。その後ポストルック活動をしていく予定です。

(関西地域交流会 岸本康子)

● 京都地域 ●

～2009年発足とその後の活動～

2009年2月、京都地域交流会はPV-Net全国18番目の地域として48名の会員で発足しました。

1年目は『太陽光発電の賢い利用者になろう!』というスローガンを掲げ、その実現のために①「地域の会員を大切に」②「地域で繋がる」③「世話人会がチーム力を高める」という3つの目標を設定して活動を開始しました。

まずは世話会を月1回(3月～6月まで)開催しました。その時々の課題に合わせて、週一回(毎週日曜日21:00～22:00)のスカイプ会議に改善し、世話会の



「レンゴー段ボール工場」見学イベントを終えて記念撮影

活動を強化しました。

今年度は、計量法適合計量器設置問題と余剰電力固定価格買取制度、全量買取制度への移行問題に取り組めます。また京都市で、環境省委託事業「京都市ソーラー町づくり推進協議会」を12月に発足しましたが、その1ヶ月後に『廃止』という事態が発生し、PV-Netの会員は翻弄されました。ビックカメラのグリーン電力買取の件と関わり、グリーン電力の交付金額や交付時期の案内と、新積算計量器設置を呼びかけました。そのほか、従来メーターの11月19日までの積算電力の報告や、新積算電力計の設置工事への有資格会員への協力、グリーン電力認証センターへのメーター切替報告などに対応しました。

この1年間で企画したイベントは、2009年7月5日開催の「京エコロジーセンター見学と会員交流会」、同年10月7日開催の「京セラ本社見学会」、同年11月15日開催のPV京都フォーラム『太陽光発電は、いま...!』などでした(11月より余剰電力固定価格買取制度発足)。これらには近畿2府4県+1県から36名の参加者を得て、京都のイベントの最高人数を記録しました。

そして、2010年2月には今年度4度目のイベントを実施しました。京都にある「レンゴー段ボール工場」で、2,400枚の太陽光発電パネルを見学し、環境対策と省エネ実践を学ぶというものです。段ボールは再生原料95～97%で、工場は清潔で整頓されていました。また、年間使用電力の12分の1を太陽光発電でまかなう省エネ実践(CO₂排出削減は1990年比-17.8%、2007年度)など、地球環境に負荷をかける実践を学びました。

現在は1年間の活動に関して、会員の要望および意見などを聞く

アンケートを実施し、次年度計画を立案中です。

(京都地域交流会代表 中村和蔵)

● 東京地域 ●

～「太陽エネルギー利用者集会」集客作戦～

2009年12月13日(日)、前号でご案内した「広げよう 太陽エネルギー利用者集会」が、東京都とPV-Netとの協働企画で開催されました(イベントの詳細はP8参照)。

東京地域はもとより、関東地域世話人の方々にもご協力いただき、約300名の方々に集まっていただきました。市や区の環境担当者にはできる限り事前にお知らせをするため、東京地域世話人と交流会の協力を得ました。担当者それぞれが受けた対応などを、今後の地域活動の参考にしていきたいと思っています。

また、集客作戦としては、東京

とその周辺(神奈川・埼玉)を中心に活動をしているエネルギー関連団体と東京23区・市町村に、直接チラシや資料を配ることでした。私は、10箇所(行政5、NPO5)を担当しました。

行政の対応については、

①大変熱心である

②①と③の間

③全く無関心である

の3段階に分け、それぞれに対策をしました。

①は、すでに東京都から情報を得ており、「設置者にチラシを郵送したい」ということでしたので、チラシを要望数印刷して届けました。

②は、資料を置いて帰り、数日後に再度担当者に電話して、集会への参加のメリットを伝えました。その後、チラシを要望数届けました。

③も、再度電話して資料を読んでもいただき、その結果を聞いた後



にそれに対する回答と対応をしました。

今回のことで、行政の対応の仕方には工夫が必要であると感じました。それには、あらかじめチラシ等の資料を郵送して予習をする時間の余裕を持っていただいた後に電話でアポイント→訪問する、という方法を取れば真剣に対応してもらえるのではないかと思います。

以上、これらの体験が少しでも交渉の参考になればと思っています。

(東京地域交流会 白井伊征子)

PV-Net川柳 第十五回

19号では誌面の都合で掲載できま...
 手直しのうえ、今回の掲載としました。
 太陽光発電の余剰電力の買い取り価格が、昨年11月から倍額(東京でWh48円)になりました。懐が温かくなつて新型インフルエンザにもかからず、風邪も引かずにこの冬をしのげた方、誠にありがとうございました。
 次は余剰電力でなく、全量買い取り制とか。太陽光発電で金儲けできる時代が到来とは...
 ・年金より 老後に備えて ますPVを
 ということか。
 さて、今号のトップは、人間性が赤裸々な一句だ。
 ・倍額だ！ 昼はブレーカーすべて切り
 おなじみの「神奈川・五右衛門」さん、さもありなんである。ご覧の会員諸兄の気持ちも一緒だと思ふ。
 次は機知と言おうか、ユーモアと言おうか(駄?) 洒落と言おうか、パンダ(尾も白い) 川柳である。
 ・二倍額 発電所長 二つニコ
 倍額になって所長の したり顔

・倍額で パネル倍増 点高し
 ・民主党 全量出来れば 点高し
 この四首は「埼玉・はんさむさん」である。太陽光全量買い取りが、待ち遠しいお気持ちは理解できます。
 どん尻に控えしは、「埼玉・WXYZさん」である。
 ・倍額も 関係ないよ 2kW(2キロワット)
 ・6円の 電気貯めて 昼使い
 さすが、WXYZさんである。陰の部分を読んでみる。これぞPV川柳のお手本だ。いくら買い取り価格が倍額になつても、全額自家消費では一銭にもならない。貧乏人はいつまでたつても浮かばれないということか、それもWXYZさんの僻み?
 6円の電気とは、ナイト8や10の夜間電力。これを蓄電して昼に使う。48|6||42、すなわち、42円の利鞘を稼ぐと言ふことか。財政難で困っている政府に教えてあげたい。
 次号でも、お会いしましょう。会員各位のご参加をお待ちしています。
 (担当:普及広報部 松田廣行)

2009年度第2回理事会

- 日時：2009年11月15日(日) 13:00~16:00
- 場所：PV-Net事務局
- 参加者：理事13名(うち1名スカイブ参加)、事務局3名

【確認・依頼・報告事項等】

◎事務局：12月13日に東京都と共同開催する「太陽エネルギー利用者集会」の概要説明と、各地域で開催を周知してほしい旨、事務局より理事に依頼がありました。また、11月30日台東区「ひまわり館」で温水器メーカー交流会をREPP(自然エネルギー推進市民フォーラム)、エコテック、PV-Netと3団体で共同開催することが伝えられました。

◎PV-Green事業部：計量器の設置状況や販売状況(在庫含む)についての報告がありました。

◎相談室：関東ブロックで、世話人を対象に相談員養成講座を開催するとの報告があり、中部、関西、九州などもブロックとして開催を検討・実施してほしいとの依頼がありました。

◎財政部：3月に資金繰りのための借入金が必要となる可能性がある、との説明がありました(事業収入は4月、5月に入金があるため)。事業や助成金などの特定財源のない活動については可能な限り適正な対価をとるようにと要請がありました。

◎組織部：山口県と兵庫県で地域交流会立ち上げのための準備会が設立されたとの報告がありました。また、PV-Net会員を増やすため、会員となるメリットの意見交換が行われました。

◎普及広報部：情報共有のため、ブロックごとに最低1名の普及広報部員の選出が依頼されました。

【審議事項】

港区が小諸市内に所有している高原学園跡地(約4,400㎡)を有効活用するための企画公募が行われるとの情報提供があり、PV-Netとしては有機農業研究所、株式会社アバンティ(オーガニックコットン輸入、製品製造会社)と共同し、滞在型自然エネルギー学校の実現のため、また自然エネルギーを取り入れた未来型ライフスタイルを社会に提示する機会として当該企画に応募したい旨、事務局から提案がありました。財政的には自治体からの援助はなく、PV-Netが独自資金を用意する必要があることを確認のうえ、企画公募への応募は承認されました。

2009年度第3回理事会

- 日時：2010年2月7日(日) 13:30~16:30
- 場所：PV-Net事務局
- 参加者：理事15名(うち1名スカイブ参加)、事務局3名

【確認・依頼・報告事項等】

当初3年間の継続事業として予定されていた環境省「グリーン電力証書需要創出モデル事業」が今年度で中止になること、また各都道府県に開設された国の補助金窓口(佐賀事務所が佐賀県の窓口事業を受託)も廃止となること、事務局より報告されました。PV-Netの収入の柱であった2つの事業廃止が決まり、来年度の財政状況が厳しくなるため、各種の助成金等へ積極的に応募していくことが確認されました。

◎港区の小諸高原学園跡地利用について：先日港区へ提案した企画の概要説明と、高い確率で採択される可能性があることが報告されました(採択されました)。

◎PV-Green事業部：次年度より認証事務に関する手数料が値上がりする他、証書発行事業者の増加とバイオマスのグリーン電力証書の急増(証書価格が安い)により、グリーン電力証書の需要の取り合い、証書の低価格化などが生じているとの課題が報告され、PVグリーンの新たな需要創出、活用提案の必要性が認識されました。

◎相談室：各地域に対して、相談員研修会(関東ブロック)を受講した世話人を対象に、地域相談員の推薦(新相談員基準にそった推薦)と、不具合の傾向を持つ発電所の地域フォロー(PVResQにデータ分析を依頼していた分析結果をもとにリストアップ)の2つが依頼されました。

◎財政部：財政状況の説明と財政基盤強化のための協力依頼がありました。

◎組織部：沖縄で、温暖化防止センターが中心となって地域交流会準備会の立ち上げ準備が進んでいるとの報告のほか、地域交流会活動のノウハウについてレポート集を作成していく等の報告がありました。

◎普及広報部：前回に引き続き普及広報部員の増員依頼と、大量普及時代に突入した現在、普及広報活動を再構築する必要性について課題を共有しました。

◎事務局：今まで事務局が一元化して管理してきた会員データベースを地域でも管理できる仕組みづくりを行うこと、また経理専門のボランティア(東友会)の派遣が決まったことなどが報告されました。(事務局 伊藤麻紀)



普及広報部

前号(第19号)で「『調査グループ』を立ち上げます!』と宣言したものの、手を挙げてくださる方もなく…。途方に暮れている普及広報部です。自然エネルギー、再生可能エネルギーに一気にシフトして行かなければならない世の中の、まさにスタートダッシュをかけるべき時がやってきました。

PV-Netが社会から要請されている期待に応え、また、会員同士が地域および全国での双方向的な情報交流を深めるためにも、普及広報の活動は強化されなければなりません。—など、諸々のいきさつがあって、2月7日(日)の第3回理事会において「普及広報部のメンバーを増強すべし!」との承認をいただきました。

内容は、中部・関西・九州の各ブロックから1名、それとイベント出展などの活動機会が多い東京・千葉・埼玉・神奈川から各1名の選出をお願いしてあります。2010年2月26日現在、神奈川で田辺会員が手を挙げてくださいました。

本誌への投稿も、随時お待ちしております。会員一人ひとりが持てる能力を出し惜しみすることなく、積極的なPV-Netの活動への参加を期待いたします。

(普及広報部 鈴木昭男)

組織部

ポストイン・ポストルック活動について

今回の会報に「ポストイン・ポストルック活動(以下ポストイン・ポストルックの総称としてポストイン活動といいます)の調査にご協力ください」というお願い

文が入っていると思います。これまで、各地で地道なポストインによるPV-Netの普及にご尽力されている方々が多数おられることはわかっていても、全貌をつかむことができませんでした。

ポストイン活動はPV-Netの名前や内容を広げ、会員拡大への手掛かりを作り、そこで作られた名簿は地域活動を行ううえで貴重な資料となります。

今回の調査では、この地道な活動がどのように行われ、どのように活用されているのかを調べることに、実体的な組織方針を出すための糧にしたいと考えています。同時に、すべての会員の皆さんに、隣近所の設置者に声をかける活動に参加していただきたいと思っています。そのための資料は送付しますので、不足している場合はご連絡ください。

1軒でも2軒でも結構です。少ないからといって提出いただけないということのないよう、ぜひよろしく願います。

さて、現在会員数は2,260名。全国組織として空白県を無くすことを目指してきましたが、このたび、高知県を最後について全国制覇ができました。そしてこの4月には、山口県で新たに「地域交流会」が発足します。また、沖縄にも近く「準備会」が立ち上がる予定です。PVの普及状況から見れば歩みが遅いといえますが、しかし着実に進歩していることも確かです。

自信を持って前進しましょう。

(組織部座長 田中東紀男)

財政部

2010年度も早くも第3四半期を迎え、各地域の会計担当者の協力ありがとうございます。下期の地

域活動交付金の送金も近日予定しています。

今回から交付金の額は2009年度会費を、第2四半期締めまでに納入された会員数に応じて地域交流会の活動費として配分する方式になります。

PV普及の窓口事業は、11月の事業仕分けの影響を受けて次年度は中止となりました。2010年度の事業はいくつかの助成団体へ申請をしていますが、現在まだ確定していません。新しい事業の可能性を求めて事務局は奔走中です。

各地域の世話人の皆様には2010年度も引き続き知り合いの団体・企業の方に声をかけて、協賛金獲得をお願いします。

また、ホームページ上でのバナー広告と、新しく会報誌への名刺広告(P.24参照)をはじめました。掲載希望者(個人・企業)を募集しています。

寄付は不況の波の中で懸念されましたが、今年度予定金額100万円のところを、現在約106万円となり、感謝しております。寄付についてはこれからも引き続き募集します。寄付提供可能な個人・企業・団体の紹介も、併せてお願いします。

地域交流会には、4月からの新しい地元の自治体の委託・助成事業などがあればセンターへ一報ください。全国組織の利点と地元対応可能を合わせると、有意義な協働事業ができます。資金はもとより、団体の認知度の向上にも寄与します。いつもお願いばかりですが、どうぞよろしく願います。

NPOへの寄付に関する法改正が提出されそうです。一歩前進になるように注目しています。

(財政部 関沢ひろみ)

☀️ **ご寄付、どうもありがとうございました！**

～財政基盤強化のご寄付にご協力いただいた皆さん（敬称略・順不同）～
 棚橋秀伍 内田恵子 長田仁 小川博之 見方平 深沢三郎 石塚猛 志鎌正明 早乙女定次 辻田丞治 高橋秀典 照井武彦 村田茂 福田恵子 市川加代子 ビルアート村松 飯村民朗 柳瀬仁茂 白井信 岡村悦子 竹下恭子 長沼真澄 齊藤茂美 柴田吉康 小林衍俊 野呂敏雄 浅見昇 吉野武彦 岡篤夫 神谷興史 八木隆雄 鳥飼道生 藤田房子 三代川正秀 新井富美男 吉田光平 戸井田利夫 杉本三智夫 山本哲也 大賀義彦 宮崎英昭 小関光二 池田涉 川口聡 中村勝彦・真知 吉田幸二 服部秀夫 勝一 市川信行 奥山芳子 江口嘉一 藤川百合子 土井敏彦 加藤寛二 渡辺孝 川本健治 大野久美子 田中東紀男 山本淳 三浦悦夫 匿名6名

活動へのご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

☀️ **佐賀事務所(九州広域事務所)が21年3月をもって閉鎖しました**

2006年度の佐賀県のグリーン電力証書事業の受託をきっかけに開設し、事業活動とともに佐賀県、そしてPV-Netの九州地域活動の拠点として活躍し、また2008年度からは国の太陽光発電設置時補助金の窓口として地域に根ざした活動を続けてきた佐賀事務所ですが、補助金窓口業務の終了にとともに、残念ながら2010年3月をもって閉鎖することとなりました。

事務所は閉鎖となりますが、九州地域の活動はそのまま継続いたしますので、九州のお住まいのみなさま、活動へのご参加をよろしくお願い致します。

☀️ **会員更新をお願いします**

会員種類	会費(入会金)	概要	会員更新時期
正会員	入会金※3000円 会費 3000円	・会の目的に賛同する個人(共同発電所の場合は代表者☑)・議決権あり	毎年5月
賛助会員	入会金※1口10000円～ 会費 1口10000円～	・会の目的に賛同し、活動を支援する団体または個人 E議決権なし	

ペンギンのはばたき

◆代々木公園で開催されたアースデーに参加してきました。古くからの顔見知りにも再開し、まるで同窓会のような。生き生きと活動する友人・知人・参加者からたくさんのエネルギーをもらいました。このエネルギーを多くの場で還元できたらと思います。(い)
 ◆噴火にあいつく地震、いよいよ地球が自ら体温

調節を始めたのでしょうか。世界中で大流行のグローバル経済熱も下がるかも。危機に強い地域に根ざした暮らしを取り戻す契機になります。(て)
 ◆長野市で会員の境さん夫妻が悪徳訪問販売業者(新エネルギー開発)と闘っています。裁判まで強要されそうです。皆さんの支援をお願いします。(都)

Editor's Notes

(2009年12月)

- 2日 東京地域世話人会(湯島事務局)
- 4日 エコテック&ライフ栃木2009年
- 5日 エコテック&ライフ栃木2009年 第3回富士市環境フェア(ふじさんめっせ) 埼玉地域交流会世話人会(大宮東公民館)
- 9日 東京地域世話人会(湯島事務局)
- 10日 第11回 エコプロダクツ2009(東京ビックサイト)
- 11日 第11回 エコプロダクツ2009(東京ビックサイト)
- 12日 第11回 エコプロダクツ2009(東京ビックサイト)
- 13日 “広げよう!太陽エネルギー”利用者集会～東京にグリーンな熱と光を～東京都共催(明治大学アカデミーコモン)
- 19日 九州地域交流会(PV-Net佐賀事務所)
- 28日～31日 事務局お休み

(2010年 1月)

- 1日～5日 事務局お休み
- 13日 東京地域世話人会(湯島事務局)
- 19日 静岡地域交流会世話人会(東部パレット)

(2月)

- 14日 第2回くまがやニャオざねまつり(熊谷市市民活動センター)
- 16日 関西地域交流会世話人会
- 25日 東京地域世話人会(湯島事務局)

(3月)

- 13日 第8回埼玉地域フォーラム(川越市第9回環境町づくりフォーラムと同時開催) 講演「これからどうなる?太陽光発電」(川越市市民会館) 環境フォーラム2010 パネル展示(大田区民ホール)
- 17日 東京地域交流会世話人会(湯島事務局)

2010年度の会費更新の時期(5月末)となりました。郵便振替用紙を同封しておりますので、会費のお振込みをよろしくお願い致します(自動払込の方へは同封していません)。

※入会初年度は年会費のみお支払いいただきます(会費不要)。次年度より年会費が発生します。
 ※ご入会時期に関わらず、会費の更新時期は毎年5月となります。

名刺広告欄

太陽光発電表示盤の設計・製作

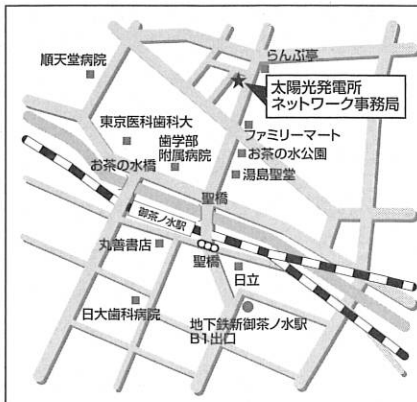
(設置される方の要望に合わせたオリジナルの表示盤を設計製作)

石川設計事務所 代表 石川 隼

住所 〒367-0012埼玉県本庄市宮戸484-1
 Tel, Fax 0495-24-4829 Email: isikawa.minoru@my.home.ne.jp
 納入実績

2010年2月 社会福祉法人 与野ひなどり保育園
 (2010年2月25日朝日新聞に掲載)
 2010年3月 学校法人 横瀬学園)かみひろや幼稚園

名刺広告を募集します
 問い合わせは事務局へ



特定非営利活動法人
太陽光発電所ネットワーク(略称:PV-Net)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-10
 湯島ビル202号室

〈交通のご案内〉

- ① JR/地下鉄御茶ノ水駅「聖橋口(秋葉原駅側)」より徒歩5分
 - ② 地下鉄新御茶ノ水駅「B1出口」より徒歩5分
- TEL 03-5805-3577
 FAX 03-5805-3588
 URL : www.greenenergy.jp
 E-mail : info@greenenergy.jp